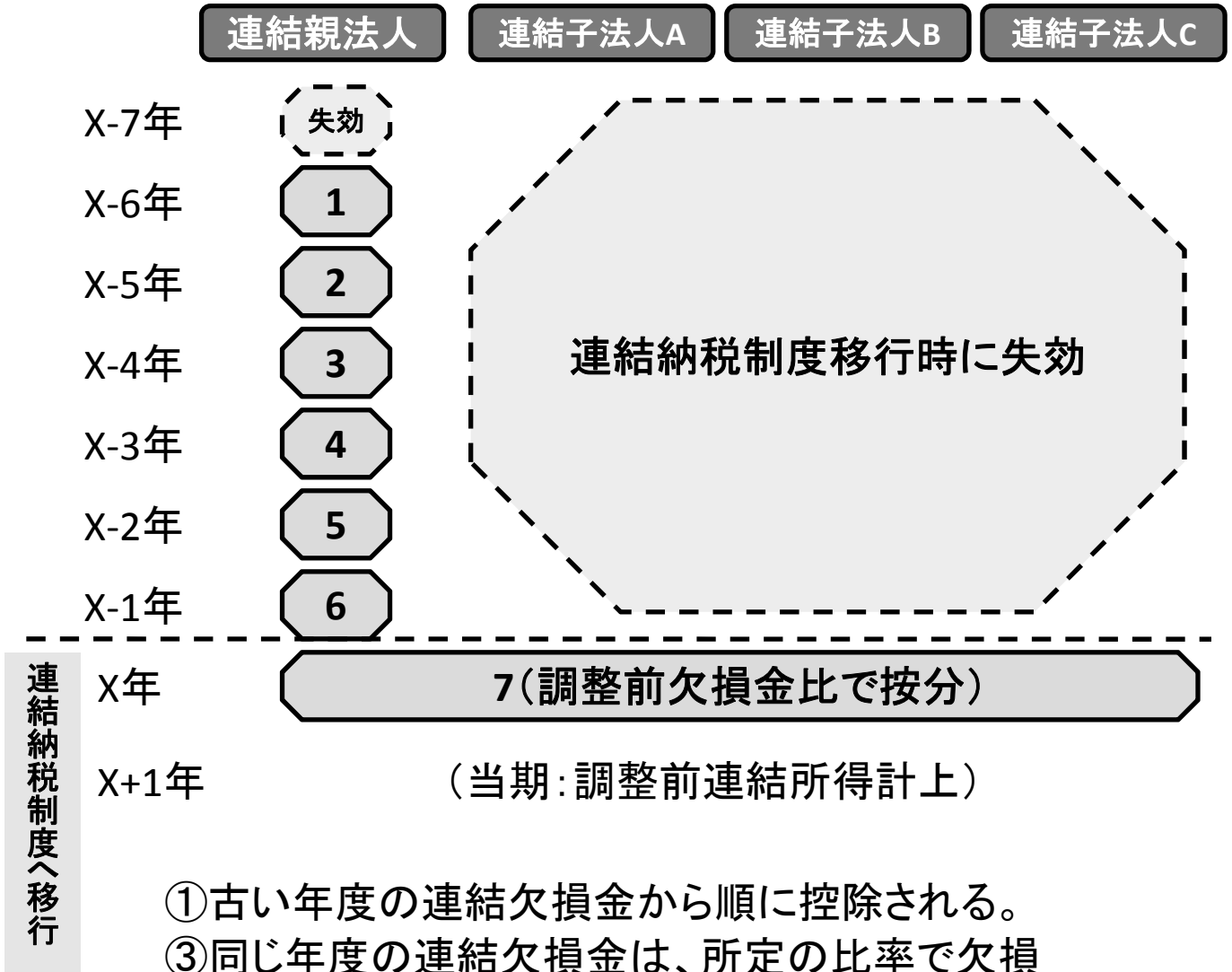
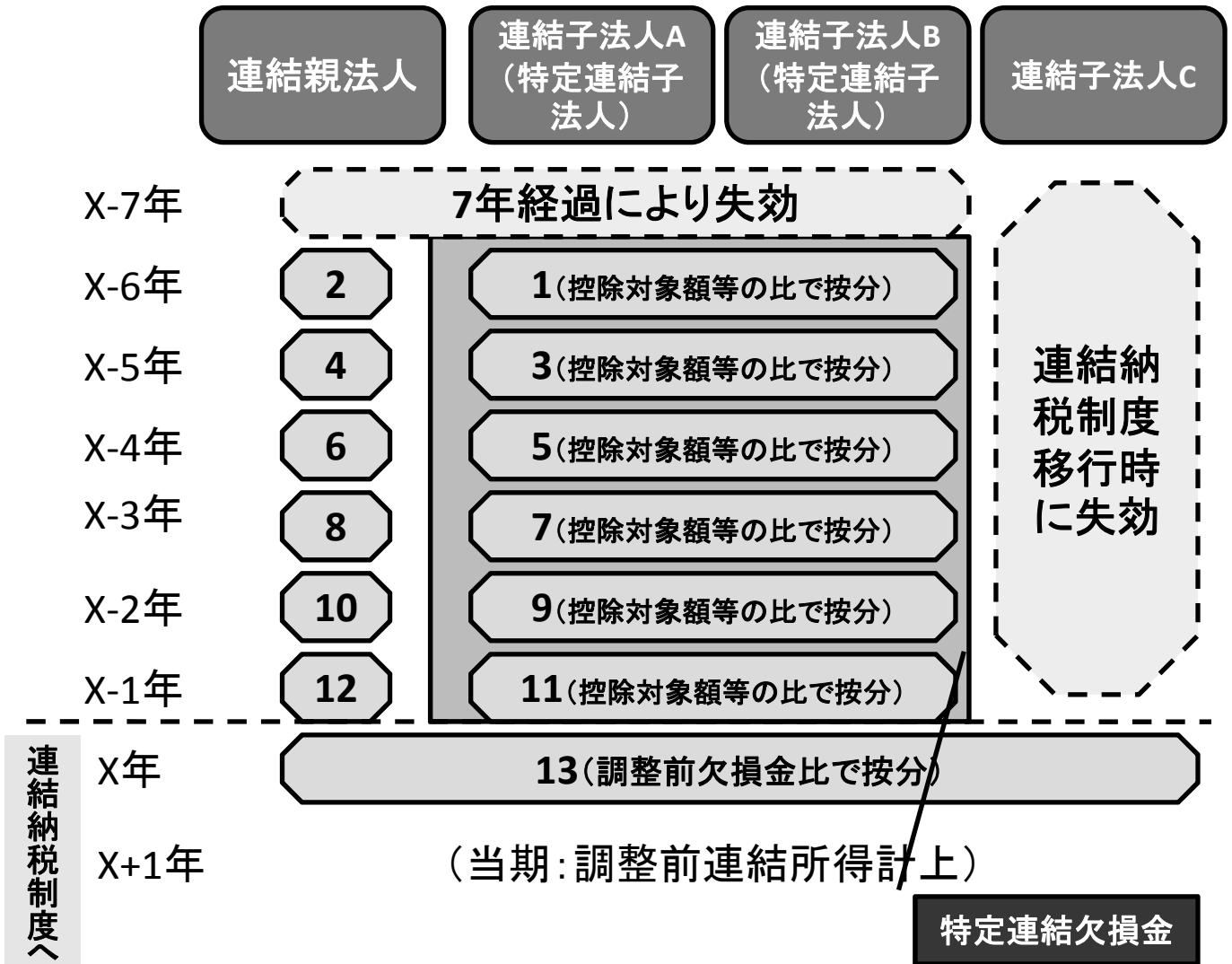


連結欠損金の控除順序 (改正前)

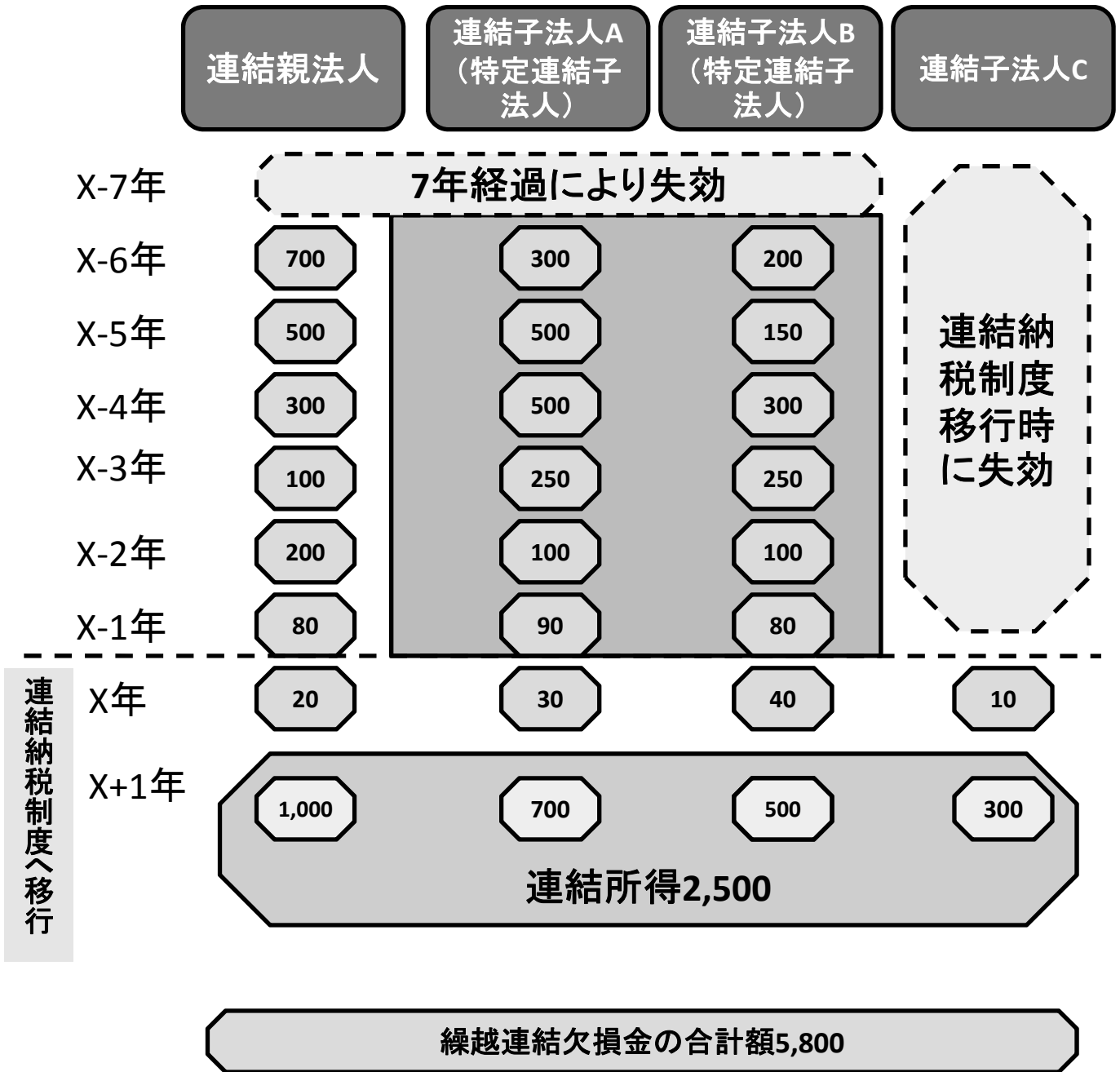


連結欠損金の控除順序 (改正後)

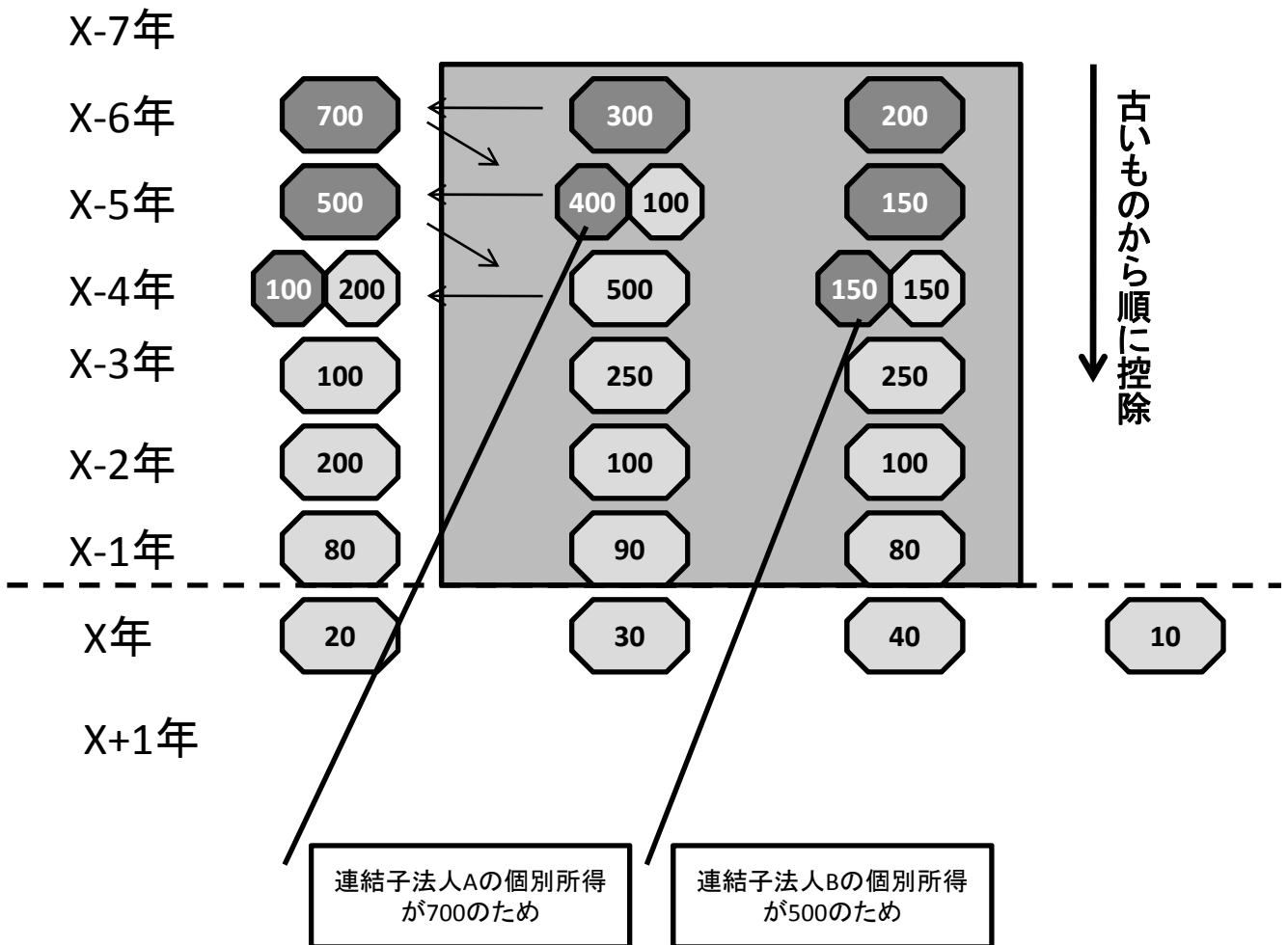


- ①古い年度の連結欠損金から順に控除される。
- ②同じ年度の連結欠損金は、特定連結欠損金から控除される
- ③同じグループ(年度×特定or非特定)に属するものは、所定の比率で欠損金を計上した各法人に按分される。

連結欠損金の控除順序 (改正後数値例)

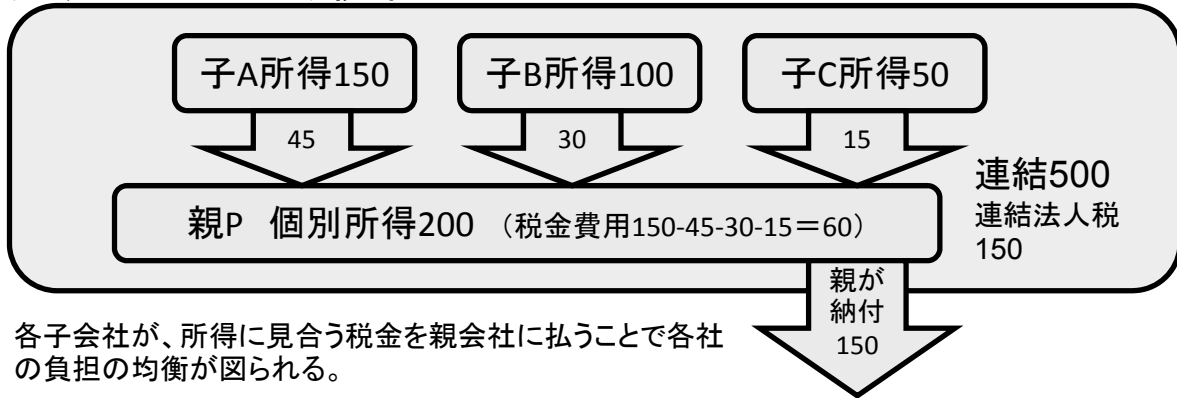


連結欠損金の控除順序 (改正後数値例)

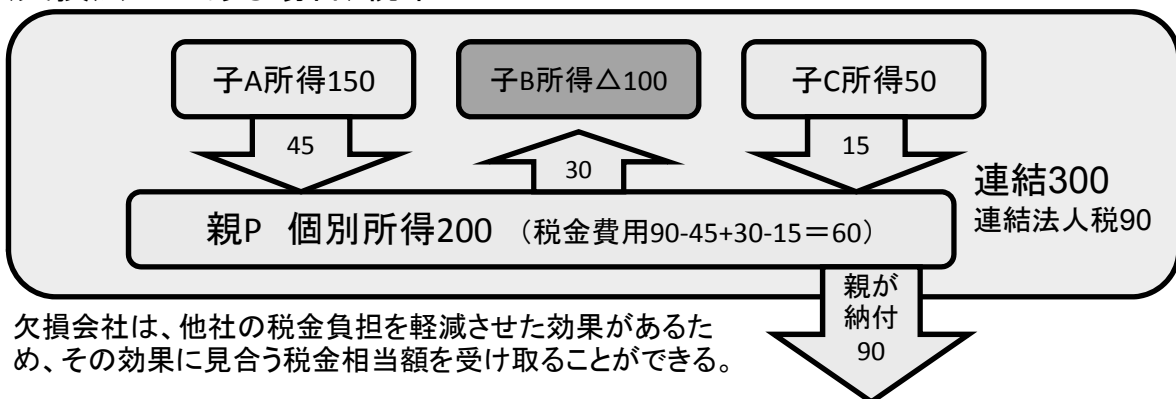


グループ間の連結法人税の配分

(一般的なケース) 税率: 30%



(欠損法人がある場合) 税率: 30%



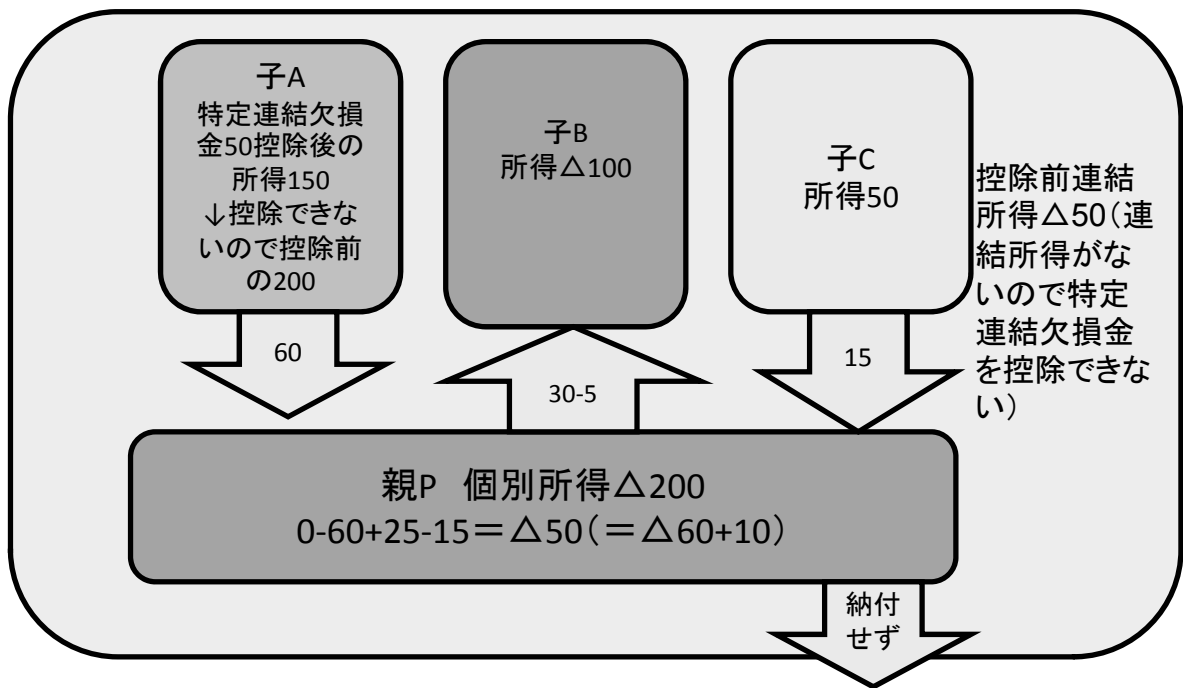
(連結全体で欠損の場合) 税率: 30%



本来ならば税率を考慮すれば、親会社△60、子B△30の(マイナスの)税金費用が発生するはずであるが、連結欠損金100に見合う法人税30をそれぞれ欠損のある両社で欠損金の比率に応じて配分するため、親20子B10が各社の個別帰属額として加算されている。一方、これらの法人税に対応する欠損金は翌期以後損金算入できる可能性があるため、親、子Bそれぞれ連結欠損金個別帰属額67、33が認識されることとなる。

グループ間の連結法人税の配分 (特定連結欠損金がある場合)

(特定連結欠損金がある場合) 税率: 30%



連結欠損金個別帰属額の配分

親: $50 \times 200 / (200+100) = 33.33$ (見合う税金10)

子B: $50 \times 100 / (200+100) = 16.66$ (見合う税金5)

子Aは、当期は欠損を計上していないので配分されない。

上記のとおり、子Aの特定連結欠損金は連結グループ内では損金に算入できないため、子Aの所得とも相殺できず、グループない他社からも回収できない。

→子A単独で回収可能な所得があっても、連結全体で回収できない場合はグループ内他社からも回収できない。

子Aの特定連結欠損金は前期末から引き続き将来減算一時差異となっているが、回収可能性については別途検討される。